

平成30年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 地域政策課
 担当名: 総務・自治連携担当
 内線: 2791 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
B25	埼玉県分権推進交付金			一般会計	総務費	市町村振興費	市町村連絡調整費	地方分権推進事業費
事業期間	平成11年度～	根拠法令	地方財政法第28条第1項		宣言項目 分野施策			
1 事業の概要 「知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例」に規定する事務を行う市町村に対して、その事務処理に要する経費を交付する。 地方財政法第28条第1項において、「県は(移譲)事務を執行するに要する経費の財源について必要な措置を講じなければならない。」と規定されている。 (1) 埼玉県分権推進交付金 △32,469千円 人件費単価等が見込みを下回ったことによる減				5 事業説明 (1) 事業内容 (当初予算比) ア 移譲事務 (事務が見込まれる103事務) 631,931千円(△30,411千円) イ 経由事務 (事務が見込まれる47事務) 52,163千円(△2,058千円) (2) 事業計画 第五次埼玉県権限移譲方針(平成29～31年度)に移譲対象事務として掲げた176事務の移譲推進 (3) 事業効果 住民の身近な行政について、市町村の自主的な判断と責任において決定できるようになり、住民サービスの向上や市町村における総合行政の展開が図られる。 ○移譲事務数 平成28年度 157事務(新規3事務) 平成29年度 156事務(新規0事務 法令移譲による削除1事務) 平成30年度 157事務(新規2事務 法令移譲による削除1事務)				
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 市0				(4) 補正予算の概要 算定に用いる人件費単価等の減[4,402円/時間(予算)→4,324円/時間(交付)] ※算定基礎としている地方交付税単位費用職員給与費単価(市町村職員A)が見込みを下回ったこと等による減額 ・交付対象経費は、事務処理時間に人件費単価を乗じて、さらに物件費を加算して算出した。 ・平成30年度予算の人件費単価は、平成29年度の地方交付税単位費用職員給与費単価に過去6年間(特例減税の影響のあった年度を除く。)における最大の伸び率(2.1%)を乗じて算出した。 ・平成30年度の地方交付税単位費用職員給与費単価は、平成29年度に比べ0.3%増であった。				
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.6人=24,700千円								
財 源 内 訳								
予算額						一般財源		補正後の 予算額
決定額	△32,469						△32,469	684,094
現計額	716,563						716,563	